

藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況について

本市では2021年2月に「藤沢市気候非常事態宣言」を表明し、2022年3月に藤沢市地球温暖化対策実行計画(以下「温対計画」という。)を改定しました。温対計画では、国の目標及び「藤沢市気候非常事態宣言」を踏まえ、「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減」を目標として設定し、2050年度における温室効果ガス排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指しています。

1 温室効果ガス排出量の算定について

各部門		炭素排出量等	活動量
産業部門	製造業	県炭素排出量	製造品出荷額等
	鉱業・建設業	県炭素排出量	就業者数
	農林水産業	県炭素排出量	就業者数
業務その他部門		県炭素排出量	延床面積
家庭部門		県炭素排出量	世帯数
運輸部門	自動車	貨物	全国炭素排出量
		旅客	保有台数
	鉄道	各社エネルギー使用量	延長距離

本市の温室効果ガス排出量は、環境省のマニュアルに基づいて温対計画で算定方法を定めており、各年度の全国もしくは神奈川県のエネギー使用量(総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計を用いて算出)に基づく炭素排出量を、本市の製造品出荷額や世帯数等の活動量に関する統計資料データを用いて、本市における炭素排出量を推計し算定しています。

廃棄物部門	項目
一般廃棄物の焼却	一般廃棄物焼却量(搬入量)、プラスチック及び合成繊維の割合
排水処理	し尿処理量、浄化槽利用人口、終末処理量

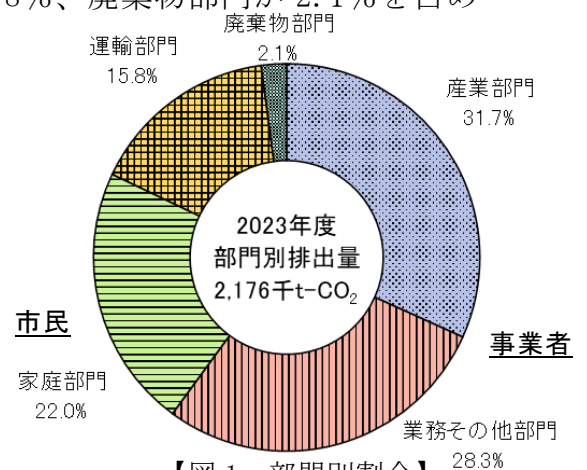
【表1 温室効果ガス排出量の算定方法】

2 令和5年度温室効果ガス排出量(速報値)

最新データによる令和5年度温室効果ガス排出量(速報値)は2,176千t-CO₂となり、平成25年度比で630千t-CO₂(22.5%)減少しています。

部門別の温室効果ガス排出量の割合は、産業部門が31.7%、業務その他部門が28.3%、家庭部門が22.0%、運輸部門が15.8%、廃棄物部門が2.1%を占めています。

令和5年度の温室効果ガス排出量は令和4年度より231千t-CO₂減少しています。部門別で見ると、産業部門、家庭部門は大きく減少し、削減率は22.5%となり、令和4年度確報値から8.3ポイントのプラスとなっています。



【図1 部門別割合】

(単位:千t-CO₂)

	2013	2021	2022確報値	2023速報値		2023-2022	2030
	H25	R3	R4	R5		対前年	R12
	基準年度	排出量	排出量	排出量	基準年度比	排出量	目標年度
産業部門	943	837	870	691	△26.8%	△ 180	526
業務その他部門	835	618	610	616	△26.2%	6	371
家庭部門	588	510	534	479	△18.6%	△ 55	276
運輸部門	404	332	344	344	△14.8%	0	307
廃棄物部門	36	48	49	46	28.2%	△ 3	40
合計	2,807	2,345	2,408	2,176	—	△ 231	<u>1,520</u>
削減率		16.4%	14.2%	22.5%	—	8.3ポイント	—

【図2 温室効果ガス排出状況】

小数点の影響で合計値は一致しません

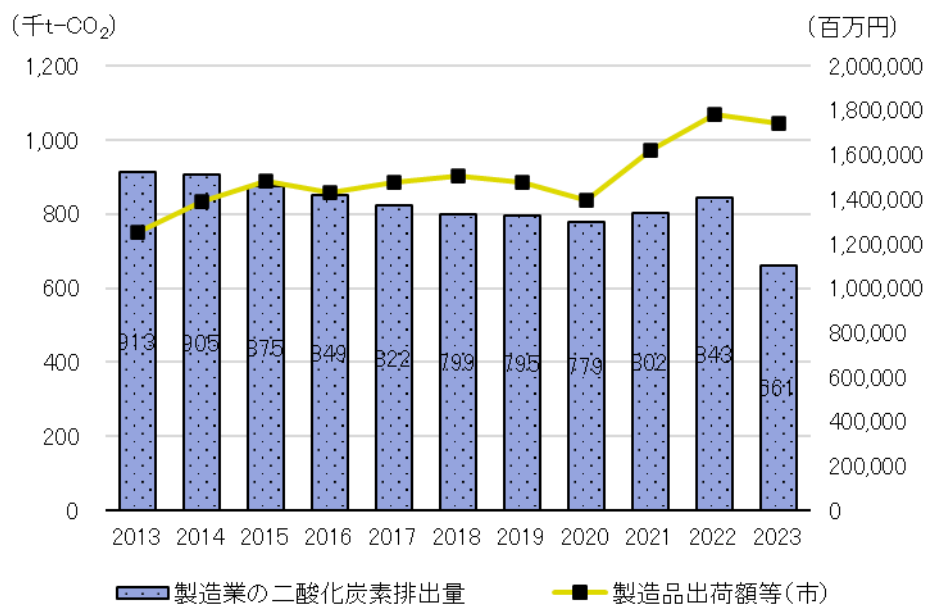
3 部門別温室効果ガス排出量の増減要因分析

(1) 産業部門【減少】

産業部門の令和5年度の二酸化炭素排出量は691千t-CO₂となり、令和4年度比で180千t-CO₂(20.6%)減少しています。

製造業におけるエネルギー使用量は前年度と比較して軽質油製品及び都市ガス・天然ガスを除き減少しており、特に石炭及び石炭製品によるエネルギー使用量が大きく減少しています。

また、市内の製造業の製造品出荷額は、前年度と比較して減少しており、これは半導体が不足したことによるものと考えられます。



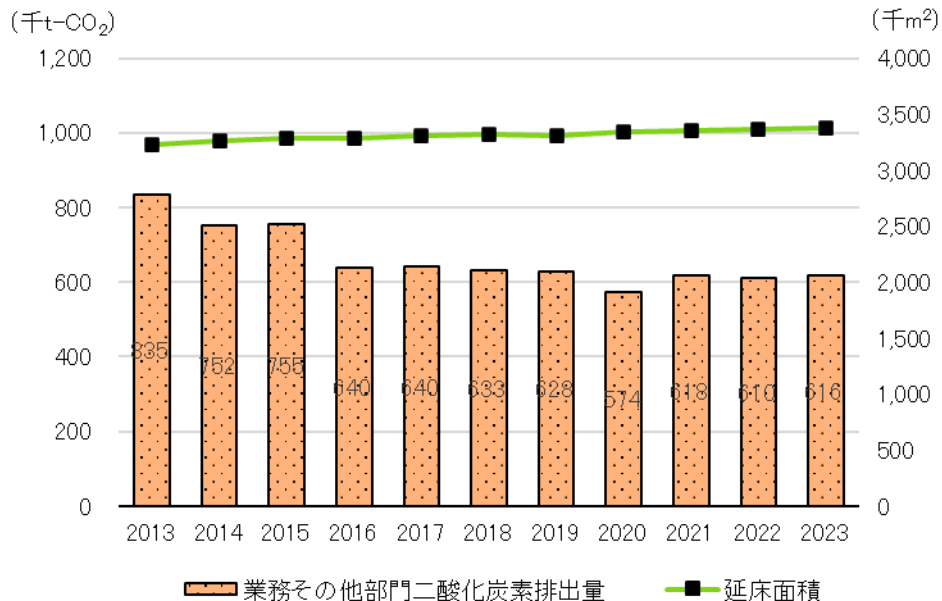
【図3 製造品出荷額の推移】

(2) 業務その他部門【増加】

業務その他部門の令和5年度の二酸化炭素排出量は616千t-CO₂となり、令和4年度比で6千t-CO₂(1.0%)増加しています。

業務その他部門における延床面積は、神奈川県全体、本市ともに増加しています。

都道府県別エネルギー消費統計では、軽質油製品、天然ガス・都市ガス、電気の使用量が前年度より増加しています。特に医療・福祉の都市ガスが増加しており、病院などのヒートポンプによる空調利用の需要が高まったものと考えられます。



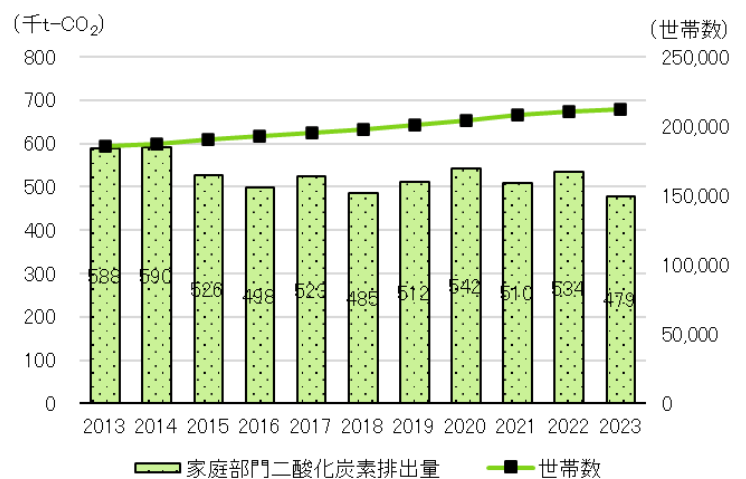
【図4 延床面積の推移】

(3) 家庭部門【減少】

家庭部門の令和5年度の二酸化炭素排出量は479千t-CO₂となり、令和4年度比で55千t-CO₂(10.3%)減少しています。

本市では前年度に引き続き世帯数が増加していますが、エネルギー種別に見ると、全てのエネルギーの使用量が前年度より減少しています。

都道府県別エネルギー消費統計では全てのエネルギーの使用量が前年度より減少しましたが、これは暖冬だったことから冬季のエネルギー使用量が減少したことに加え、家電製品における省エネ家電の普及が進んだことにより電気などの使用量が減少したと考えられます。



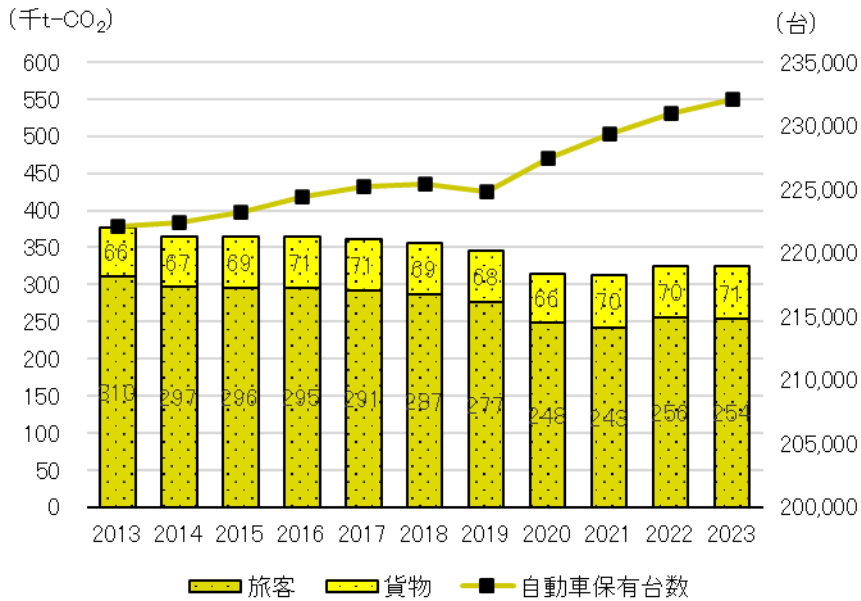
【図5 世帯数の推移】

(4) 運輸部門【横ばい】

運輸部門の令和5年度の二酸化炭素排出量は344千t-CO₂となり、令和4年度比で0千t-CO₂と増減はありません。

運輸部門の二酸化炭素排出量は、自動車からの排出がほとんどを占めています。

本市では前年度に引き続き乗用車、貨物自動車の保有台数が増加していますが、全国における貨物輸送の輸送量が減少したことにより、エネルギー消費量が減少したと考えられます。



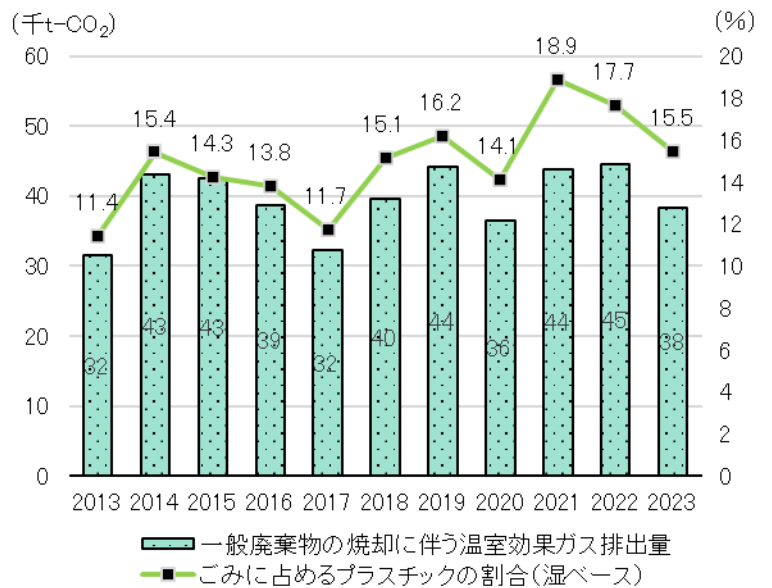
【図6 自動車保有台数の推移】

(5) 廃棄物部門【減少】

廃棄物部門の令和5年度の温室効果ガス排出量は46千t-CO₂となり、令和4年度比で3千t-CO₂(5.5%)減少しています。

廃棄物部門の温室効果ガス排出量は、一般廃棄物に含まれるプラスチックの焼却に伴うものが大部分を占めるため、ごみに占めるプラスチックの割合の増減に影響を受けます。

なお、地球温暖化係数及び排出係数の変更により、メタンが0.2千t-CO₂、一酸化二窒素が3.3千t-CO₂増加しました。



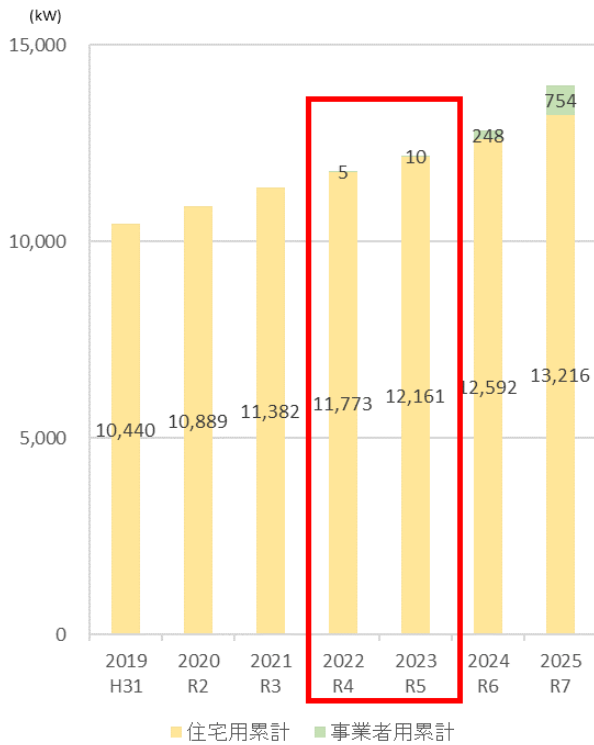
【図7 ごみに占めるプラスチックの割合の推移】

4 本市における太陽光発電の実績について

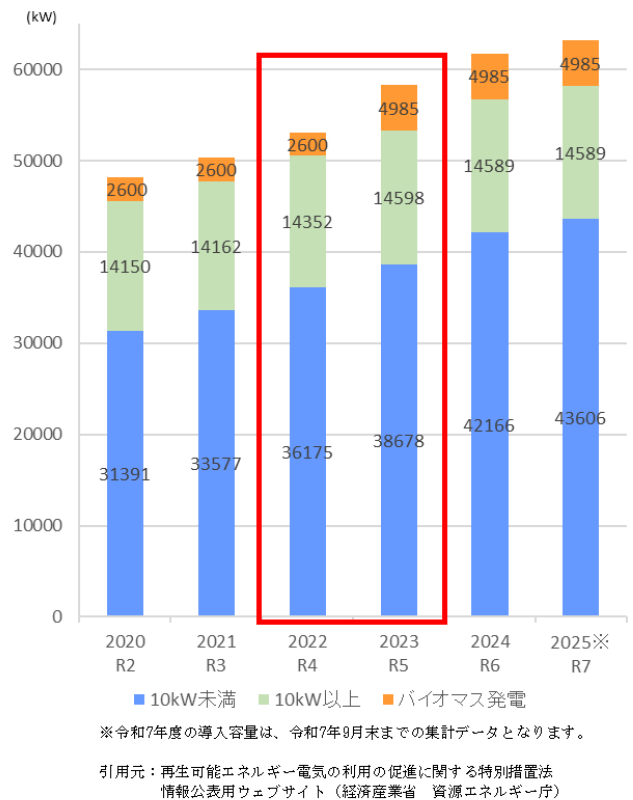
本市では、太陽光発電システムの導入に対する補助を実施しており、太陽光発電システム導入容量は増加しています。また、国が公表している再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づき認定された再生可能エネルギー導入容量の公表データについても、太陽光発電が増加しており市民・事業者での再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

本市としても再生可能エネルギーの導入を促進するため、国から採択を受けた重点対策加速化事業による補助金の周知を事業者と連携することで強化し、令和7年度は事業者向けの再生可能エネルギーの導入容量が大幅に増加しました。

引き続き、計画の目標達成に向けて、太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギー導入促進の周知啓発や本市における補助メニューの充実を図ってまいります。



【図8 太陽光発電補助による導入容量(累計)】



【図9 再生可能エネルギー導入容量(累計)】

以上